

コミュニティの再構築に向けたリハビリテーション  
ー福島県浪江町への災害リハビリテーション支援活動の報告ー

(河野 眞ほか、日本集団災害医学会誌 2017;22:199-204)

2018年10月19日 災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

## I. はじめに

これまで災害医療の分野では医師や看護師が中心であった。しかし、発生直後の救急治療から復旧・復興期における被災者の生活の再構築までを視野に入れた、長期的な支援を行うにあたっては、リハビリテーション専門職（以下、リハ専門職）が重要な役割を担えるものとする。本論文では、リハ専門職である筆者らが東日本大震災以降、福島県二本松市で継続している支援活動からみえてきた災害リハビリテーションの役割の一端を報告する。

## II. 活動報告

### 1) 応急仮設団地での活動経過

福島第一原子力発電所の事故処理が長期化するなか、二本松市には複数の応急仮設団地が設置され、多くの人々が依存として不自由な避難生活を余儀なくされていた。そんななかで浪江町社会福祉協議会のもと、二本松市内の2箇所（A 仮設及び B 仮設）の浪江町出身者向け応急仮設団地を対象とし支援活動を開始した。活動頻度は月2日（午前：A 仮設、午後：B 仮設）で、活動内容はリハ専門職によるマッサージ、小集団での手工芸活動や調理活動の実施であった。

➡A 仮設：郊外の運動広場に設置された比較的大規模な仮設団地（234 戸）

➡B 仮設：市街地の公共施設に隣接して設置された比較的小規模な仮設団地（64 戸）。加えて、商業施設や公共施設へのアクセスの利便性から、慢性疾患や障害によって医療機関や福祉施設を定期的に利用する住民が多く入居していた。

### 2) 活動状況

2011年9月11日から2014年5月25日の期間の計62回の活動において、毎回平均14.5人（A・B 仮設合計）の利用者を得た。A・B 両仮設を比較してみると、当初ほぼ同じ内容の活動が提供されていたにもかかわらず、それぞれの活動状況に特徴的な違いがみられた。

#### ①参加者数

A 仮設→1日あたりの参加人数は少ないものの、活動日による振れ幅が少なく安定した数の利用があった。

B 仮設→1日あたりの人数は多くなりがちであるが日ごとの参加人数は不安定であった。

#### ②参加者の出席率

A 仮設→少人数の「常連さん」が固定的に参加し活動する場となった。

B 仮設→気の向いた人が自由に集まって活動する場となった。

#### ③参加者の行動

- A 仮設→参加メンバーが常連の女性たちでほぼ固定されていることもあって、手芸を目的に集まっている感が強く、マッサージのみを利用する参加者は少なかった。活動中は会話も少なく、個別の作業にとっても集中しているだけでなく「宿題」と称して自宅に作業を持ち帰る参加者も多くみられた。
- B 仮設→手工芸などの作業そのものを楽しむというよりも、作業を媒介とした会話を楽しむ傾向が強いように見受けられた。作業中も終始会話が途切れることなく賑やかであった。また、手工芸よりも食べ物を作って食べながら会話を楽しむ活動を好む参加者が多かった。男性や子供たちの参加も珍しくなくマッサージのみを利用する参加者も A 仮設に比べて多かった。

### III. 考察

今回各仮設での活動状況において特徴的な違いはたしかに見受けられたものの、いずれの仮設でも活動に参加している住民を中心として相互に助け合う姿が折に触れて観察されている。筆者らの活動がコミュニティ活性化の一助としてささやかながら機能したものと考えたい。途上国の社会状況で発展してきた Community Based Rehabilitation(CBR)の方法論は、大規模自然災害後に失われたコミュニティを活性化し、住民の互助を促進する際にも有効性があると考えられる。

また、A 仮設・B 仮設いずれにおいても最初は同じマッサージと小集団活動を導入したにもかかわらず、それぞれの仮設での展開は独自なものとなった。A 仮設では手芸に関心をもつ固定的で小規模なグループが、そして、B 仮設では特定の活動志向性のない流動的なグループができた原因は定かではない。ただもしかすると、A 仮設は比較的大規模な団地であったため、特定の関心をもつ人たちだけで十分にグループを形成できる人数を集めることが可能であり、結果として現在のようなグループになったのかもしれない。一方、B 仮設は規模が小さかったため、特定の関心をもつ人たちだけではグループを形成できるほどの人数が集まらず、結果として関心を中心としたグループにならなかったのかもしれない。

逆にいうと、グループ活動を立ち上げてコミュニティの活性化を図ろうとする場合、以下のようなポイントが示唆される。つまり、大規模なコミュニティでは特定の関心をもつ人の集まりを複数作る働きかけ（例えば、様々な趣味のサークルを複数作る、など）が、そして小規模なコミュニティでは関心を特定しないような集まりを作る働きかけ（例えば、茶話会など）が適している可能性がある。

今回筆者らの取り組みにより災害リハビリテーションは個人を対象とするだけでなく、コミュニティを対象としても活用できる可能性が示唆された。

ただもちろん、これらの点は今回の経緯だけでは名言できるものではなく、今後コミュニティ支援の知見を蓄積し、その方法論を洗練していく必要があるものとする。